



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,247	4.5	1,376	6.6	1,460	8.0	945	8.4
2024年3月期第1四半期	7,891	△1.5	1,290	△7.5	1,353	△8.1	872	△6.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,807百万円 (58.4%) 2024年3月期第1四半期 1,141百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	124.49	—
2024年3月期第1四半期	114.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,215	34,394	81.4
2024年3月期	43,574	35,162	80.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,346百万円 2024年3月期 35,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2024年5月10日開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年7月1日付で当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は300円となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.1	2,400	△6.8	2,400	△12.0	1,680	△10.1	110.21
通期	32,000	△1.2	4,800	△6.0	4,800	△9.5	3,360	△12.1	220.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2024年5月10日開示の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年7月1日付で当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)で220.42円、通期で440.84円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,779,865株	2024年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	242,452株	2024年3月期	148,712株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	7,597,076株	2024年3月期1Q	7,599,191株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地域によっては金融引き締めが一段落する一方、地政学リスクは依然として高く、先行きが不透明な状況が続いております。米国では、連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の動向が注視されますが、底堅い雇用情勢や好調が続く個人消費を背景に堅調に推移しました。欧州では、インフレ圧力緩和による個人消費の持ち直し等により、景気は底打ち感があります。中国では、個人消費が持ち直していますが、依然として低調に推移しております。国内経済においては、世界経済の停滞や為替レートの急激な変動による物価の変動等が懸念されますが、企業の業績回復を背景に景気は回復基調にあります。当社の属する電子部品業界は、自動車業界では一部自動車メーカーの生産や出荷停止の影響が緩和し回復基調にあります。一方でエアコン向け製品など最終需要の低迷等により回復が遅れている分野では伸び悩む等、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループは5月20日に発表した中期経営計画(2024-2026)の達成に向けて取組んでおり、長期的な経営構想を立て、新たな価値を創造することを目指しています。そのための経営基盤として製品開発、生産性向上、マーケティングに注力します。技術面である製品開発につきましては、お客さまのニーズを超える製品を開発し、顧客満足度の向上及び技術革新に繋げ、新製品の開発、新市場の拡大を目指します。製造面での生産性向上につきましては、AIやロボットを導入した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動、また海外工場へのライン移管、多直化により生産性向上を目指します。引き続き原材料調達については、グローバル調達を推進し、リードタイムの短縮や材料調達コスト削減等、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。

マーケティングにつきましては、全世界のお客さまとの連携によるシナジー効果を創出し、新分野や新市場の開拓、新製品開発等に繋げてまいります。また、引き続きEV/HVへの販売拡大を中心とし、加えて環境規制やエネルギー効率化に関わる分野へも積極的に営業活動を展開しております。事業分野毎の実績につきましては、ホームアプライアンスではコーヒーメーカー等を始めとした調理機器用センサが増加した一方、エアコン向けセンサの落ち込みが続いており、販売が減少しました。オートモーティブでは引き続き、電動化推進などにより、EV/HV用モーター向けセンサの販売が増加しました。インダストリアルでは汎用インバータ向け素子の販売が減少しました。

その他今後の取り組みとしましては、2026年1月を目途に事業拡大に伴う本社機能の充実、社員の働きやすさ、優秀な人財確保を図るため、自社保有の社屋に移転する予定です。人的資本に関する投資では、引き続き働き方の多様化への対応や人財育成、ダイバーシティ推進、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	7,891	8,247	355	4.5%
営業利益	1,290	1,376	85	6.6%
経常利益	1,353	1,460	107	8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	872	945	72	8.4%

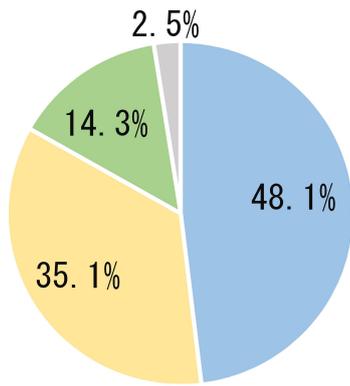
各事業分野の売上高は、以下のとおりであります。

事業分野別売上高

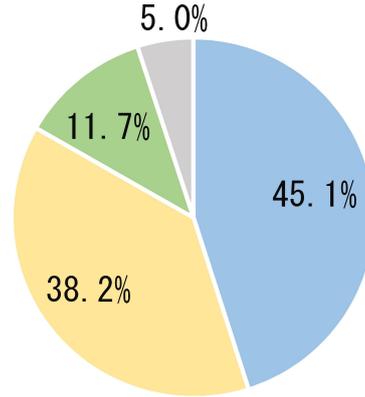
(単位：百万円)

事業分野	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
ホームアプライアンス	3,794	3,723	△70	△1.9%
オートモーティブ	2,769	3,148	379	13.7%
インダストリアル	1,124	962	△162	△14.5%
その他	202	413	210	103.9%
計	7,891	8,247	355	4.5%

前第1四半期連結累計期間売上高構成比



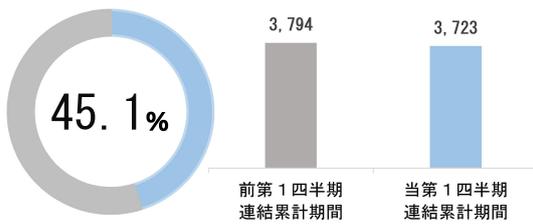
当第1四半期連結累計期間売上高構成比



■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

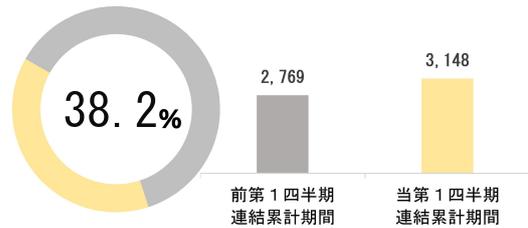
■ ホームアプライアンス  
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



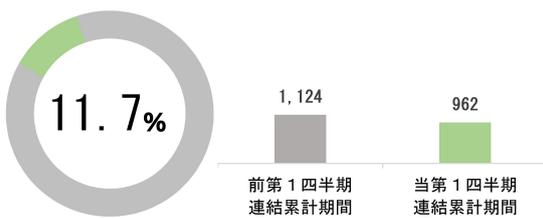
■ オートモーティブ  
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル  
● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



## (2) 財政状態に関する説明

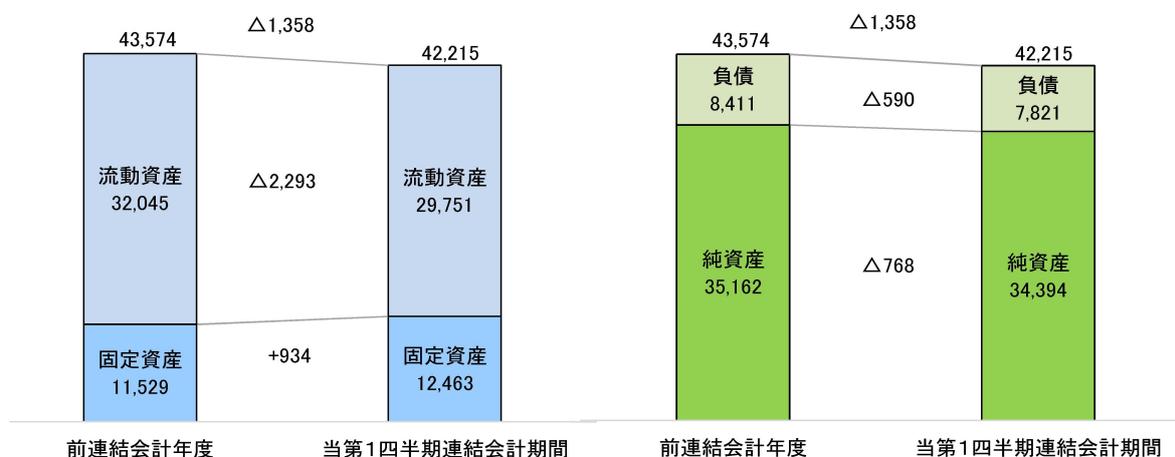
当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計	43,574	42,215	△1,358
流動資産	32,045	29,751	△2,293
固定資産	11,529	12,463	934
負債合計	8,411	7,821	△590
純資産合計	35,162	34,394	△768

(単位：百万円)



## (資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比2,293百万円減少しました。受取手形及び売掛金が335百万円増加した一方、現金及び預金が1,556百万円、流動資産その他の中の未収消費税が841百万円、商品及び製品が271百万円減少しました。

固定資産は前連結会計年度比で934百万円増加しました。国内外各社の製造設備部材購入及び製造設備導入等により、建設仮勘定が498百万円、機械装置が185百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度比590百万円減少しました。流動負債その他の未払費用が621百万円増加した一方で、買掛金が799百万円、賞与引当金327百万円、未払法人税等234百万円減少しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比768百万円減少しました。配当金の支払い等により利益剰余金が1,034百万円減少し、自己株式を取得したことにより自己株式が595百万円増加した一方、為替換算調整勘定が816百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間・通期とも変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,542	11,985
受取手形及び売掛金	6,124	6,459
電子記録債権	1,925	1,770
商品及び製品	3,057	2,785
仕掛品	3,933	3,995
原材料及び貯蔵品	2,063	1,960
その他	1,399	794
流動資産合計	32,045	29,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,420	4,384
機械装置及び運搬具（純額）	3,262	3,449
その他（純額）	1,801	2,396
有形固定資産合計	9,485	10,230
無形固定資産	138	127
投資その他の資産		
投資有価証券	459	526
退職給付に係る資産	879	897
その他	566	682
投資その他の資産合計	1,905	2,105
固定資産合計	11,529	12,463
資産合計	43,574	42,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,777	2,978
短期借入金	600	600
未払法人税等	802	568
賞与引当金	648	320
役員賞与引当金	90	15
その他	1,858	2,805
流動負債合計	7,776	7,287
固定負債		
長期借入金	297	147
役員報酬BIP信託引当金	110	114
退職給付に係る負債	140	153
その他	86	117
固定負債合計	634	533
負債合計	8,411	7,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,150	2,150
利益剰余金	28,378	27,344
自己株式	△655	△1,250
株主資本合計	32,019	30,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	323
為替換算調整勘定	2,735	3,552
退職給付に係る調整累計額	83	80
その他の包括利益累計額合計	3,096	3,957
非支配株主持分	47	48
純資産合計	35,162	34,394
負債純資産合計	43,574	42,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	7,891	8,247
売上原価	5,685	5,872
売上総利益	2,205	2,374
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	268	285
賞与引当金繰入額	86	72
役員賞与引当金繰入額	22	15
退職給付費用	△12	2
役員報酬B I P信託引当金繰入額	1	4
その他	548	617
販売費及び一般管理費合計	914	998
営業利益	1,290	1,376
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
為替差益	40	76
受取地代家賃	6	7
助成金収入	7	1
その他	3	3
営業外収益合計	64	95
営業外費用		
支払利息	1	0
譲渡制限付株式報酬償却	-	5
その他	0	4
営業外費用合計	2	10
経常利益	1,353	1,460
特別利益		
子会社における送金詐欺回収益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産処分損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,458
法人税、住民税及び事業税	621	602
法人税等調整額	△82	△90
法人税等合計	539	511
四半期純利益	873	946
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	945

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	873	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	46
為替換算調整勘定	245	816
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	267	860
四半期包括利益	1,141	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、香港芝浦電子有限公司、株式会社芝浦電子コア、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ Gmb H、シバウラ エレクトロニクス アメリカ C o r p.の5社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行って行いましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司の2社は3月31日で決算に準じた仮決算を行っております。

この決算期変更及び仮決算に伴い、当第1四半期連結累計期間は2024年1月1日から2024年3月31日までの3か月分の損益については、利益剰余金の増加334百万円として調整し連結しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	4,719	2,682	307	181	7,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391	1,737	33	0	3,163
計	6,110	4,419	340	182	11,054
セグメント利益	1,134	307	32	△5	1,469

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,469
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	△222
四半期連結損益計算書の営業利益	1,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	4,838	2,848	259	301	8,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346	1,735	39	1	3,121
計	6,184	4,583	298	302	11,368
セグメント利益	1,298	275	26	11	1,611

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,611
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△229
四半期連結損益計算書の営業利益	1,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	356百万円	392百万円